

報道関係各位

株式会社 共立総合研究所

調査レポート
「グローバル時代の人材として外国人留学生を考える
～外国高度人材の卵としての外国人留学生～」

株式会社 共立総合研究所(大垣市郭町 2-25 取締役社長 森秀嗣)は、調査レポート「グローバル時代の人材として外国人留学生を考える ～外国高度人材の卵としての外国人留学生～」をとりまとめましたのでご案内します。

なお全文は当研究所ホームページおよび当社機関誌『REPORT2011』(Vol. 142)に掲載されております。

《要約》

1. 増加する外国人留学生 2000年代で2倍以上に

日本で学ぶ外国人留学生が増えている。2000年度の6万4千人から2010年度には14万2千人へと2倍以上になった。今後も政府による「留学生30万人計画」が2020年を目途に進むことでさらに増加していくだろう(図表1)。それとともに、卒業・修了後も外国高度人材(「専門的、技術的」な分野での就労を目的とした在留資格を持つ外国人)として日本国内でグローバル化した産業の担い手となることへの期待も高まっている。

2. 外国人留学生の就職も増加 2000年代で3倍以上に

外国人留学生が就職のために在留資格の変更を許可された数も、2000年の2,689人から2009年には9,584人へ増加している(図表2)。そのうち、従業員数300人未満の中小企業へ就職した外国人留学生は2009年で5,893人、61.4%に上る(図表3)。また、2,488人が製造業に、7,096人が非製造業に就職し、製造業では機械、電機、食品、非製造業では商業・貿易、コンピュータ関連、教育が上位3業種だった(図表4)。

3. 東海3県内の企業は外国人留学生の採用に積極的

東海3県における外国人留学生の数とその就職数を他県と比較してみた(図表5)。その結果、外国人留学生数の多さでは愛知県が全国4位(6,773人)、また、外国人留学生の全学生に占める割合では岐阜県が全国5位(5.43%)であった。さらに、外国人留学生の就職数は愛知県が全国3位(660人)、また、外国人留学生の就職数が外国人留学生数に占める割合は三重県が全国2位(8.53%)であった。この外国人留学生の就職割合は愛知県も全国4位(7.67%)、岐阜県は全国5位(6.62%)と東海3県いずれも高かった。これより東海3県内の企業は外国人留学生の採用に積極的であることがうかがえる。

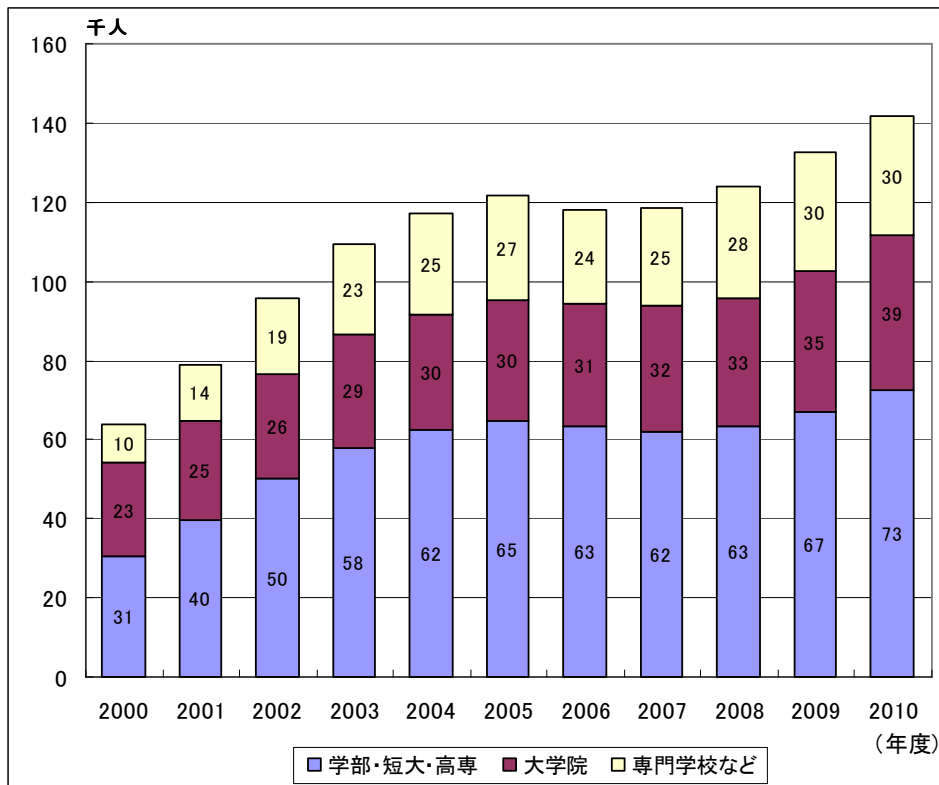
4. 外国人留学生の活躍のための課題と対策

東海3県における個別企業への聞き取り調査による外国人留学生の採用状況と既存調査から、外国人留学生の採用は一筋縄ではいかないが、それでも今後、外国人留学生を採用することが欠かせないと企業は考え、工夫を重ねながら採用していることが分かった。外国人留学生のより一層の活躍に期待したい。

資料配布場所：名古屋金融記者クラブ、大垣市政経済記者クラブ

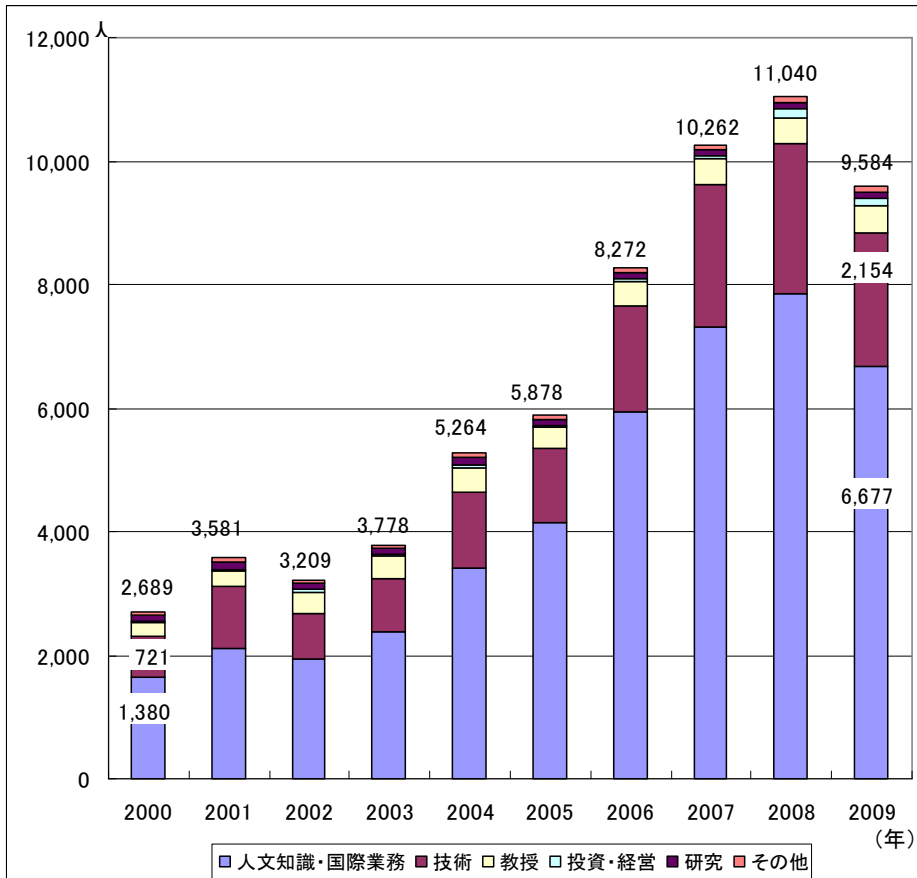
【本件に関する問合せ先：共立総合研究所 調査部 主任研究員 市来 圭 TEL 0584-74-2615】

図表1 外国人留学生数の推移



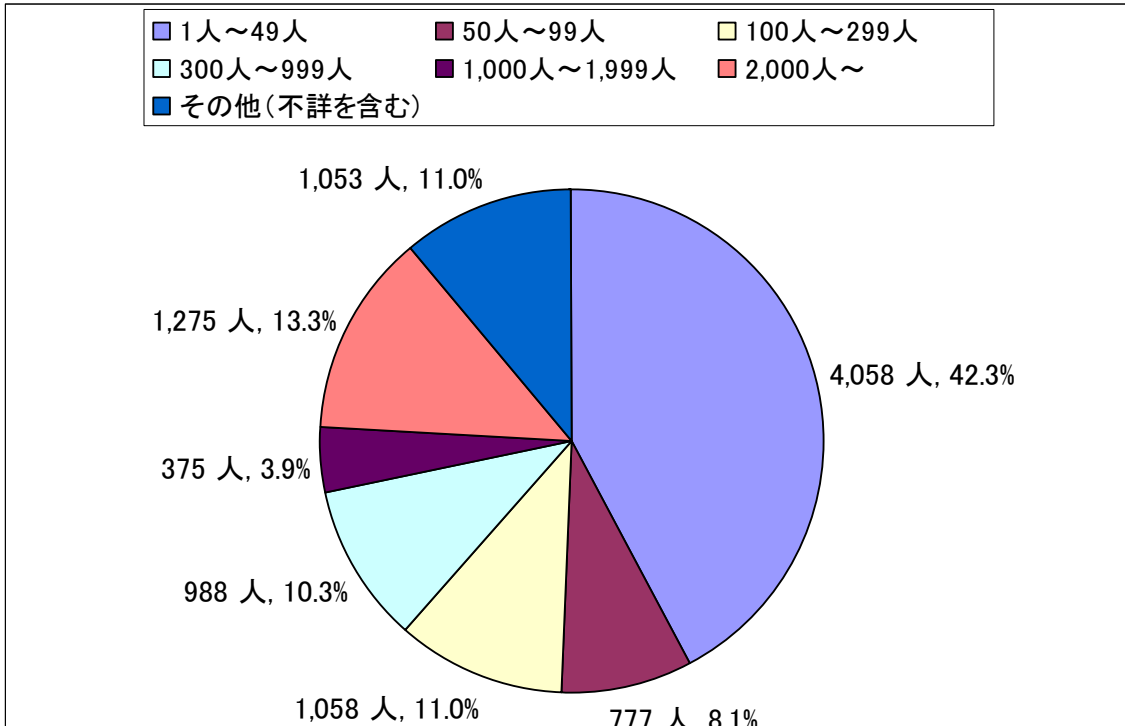
出所：独立行政法人日本学生支援機構「平成22年度外国人留学生在籍状況調査結果」より共立総合研究所にて作成

図表2. 就職のための在留資格変更数の推移



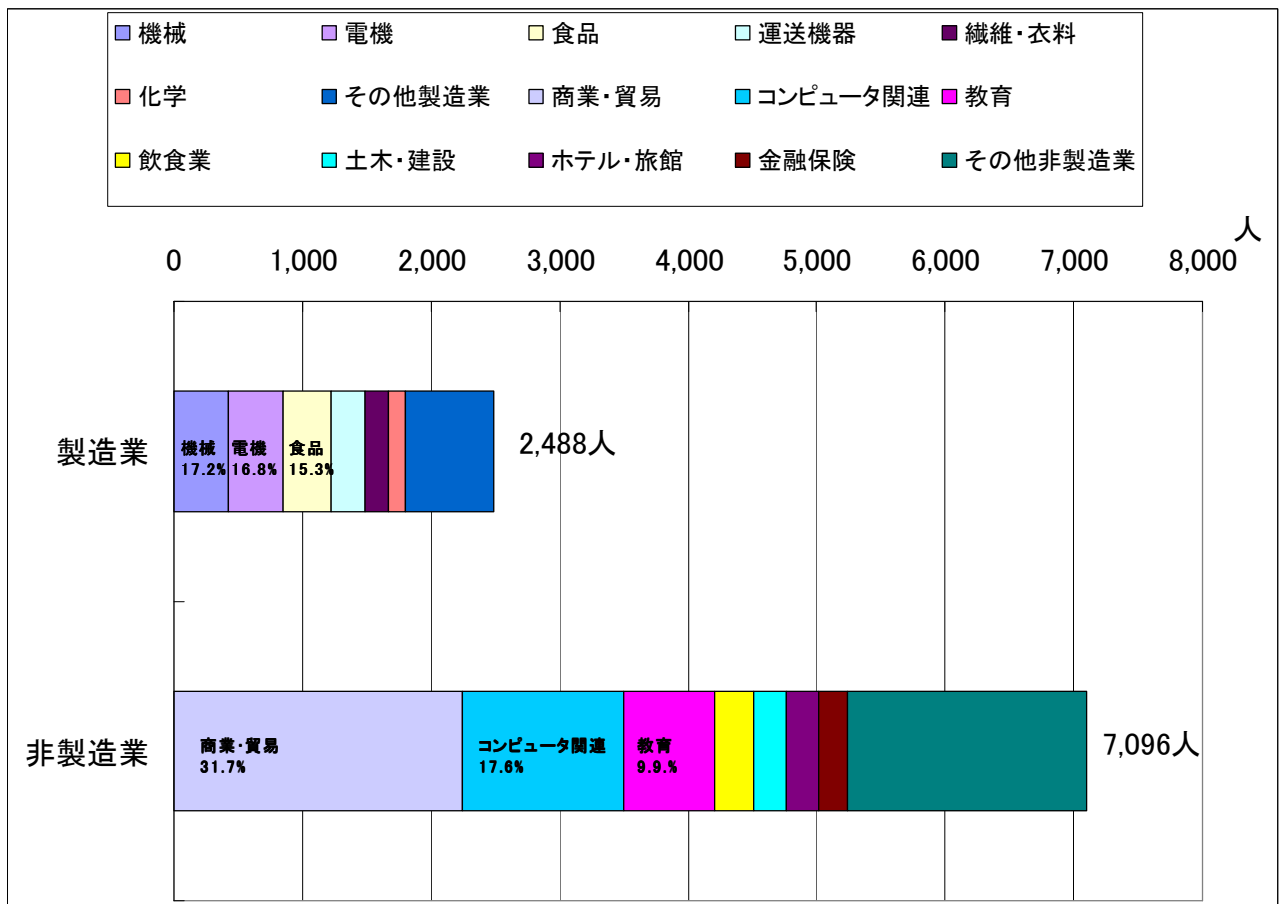
出所：法務省「留学生等の日本企業等への就職状況について」各年次より共立総合研究所にて作成

図表 3. 従業員規模別の外国人留学生の就職数と割合（2009 年）



出所：法務省「平成 21 年における留学生等の日本企業等への就職状況について」より 共立総合研究所にて作成

図表 4. 業種別の外国人留学生の就職数と割合（2009 年）



出所：法務省「平成 21 年における留学生等の日本企業等への就職状況について」より 共立総合研究所にて作成

図表5. 東海3県における外国人留学生数と就職数

外国人留学生数 (2010年度)		全学生数に対する 外国人留学生数割合 (2010年度)		県内企業への 外国人留学生就職数 (2007年～2009年の平均)		外国人留学生数に対する 外国人留学生就職数の割合 (2007年～2009年の平均)	
<都道府県別>		<都道府県別>		<都道府県別>		<都道府県別>	
1 東京	45,617	1 大分	17.17%	1 東京	5,333	1 東京	8.80%
2 大阪	10,791	2 長崎	6.66%	2 大阪	964	2 三重	8.53%
3 福岡	9,665	3 茨城	5.68%	3 愛知	660	3 長野	7.98%
4 愛知	6,773	4 福岡	5.63%	4 神奈川	557	4 愛知	7.67%
5 埼玉	6,153	5 岐阜	5.43%	5 埼玉	312	5 岐阜	6.62%
6 千葉	6,054	6 山口	5.22%	6 福岡	292	6 大阪	6.60%
7 京都	5,896	7 東京	5.16%	7 千葉	234	7 群馬	6.37%
8 神奈川	4,716	8 奈良	4.94%	8 兵庫	234	8 広島	5.06%
9 兵庫	4,637	9 石川	4.87%	9 京都	163	9 山梨	4.94%
10 大分	4,198	10 岡山	4.84%	10 静岡	138	10 香川	4.92%
11 茨城	2,714	11 埼玉	4.74%	11 広島	134	11 熊本	4.78%
12 岡山	2,628	12 三重	4.43%	12 岐阜	98	12 静岡	4.69%
13 広島	2,538	13 千葉	4.40%	13 茨城	94	13 神奈川	4.69%
14 北海道	2,537	14 群馬	4.38%	14 北海道	87	14 福島	4.65%
15 宮城	2,140	15 富山	4.16%	15 宮城	85	15 栃木	4.31%
16 石川	1,804	16 山梨	4.15%	16 三重	79	16 福井	4.21%
17 群馬	1,756	17 佐賀	4.05%	17 岡山	77	17 茨城	4.04%
18 静岡	1,709	18 大阪	3.52%	18 長野	75	18 兵庫	3.99%
19 長崎	1,653	19 京都	3.51%	19 群馬	70	19 鳥取	3.94%
20 新潟	1,597	20 静岡	3.37%	20 栃木	58	20 山口	3.73%
21 奈良	1,486	21 新潟	3.35%	21 山梨	48	21 山形	3.69%
22 岐阜	1,439	22 広島	3.35%	22 熊本	43	22 滋賀	3.67%
23 山口	1,394	23 栃木	3.26%	23 新潟	41	23 奈良	3.33%
24 栃木	1,085	24 兵庫	3.07%	24 山口	40	24 富山	3.31%
25 三重	1,004	25 鹿児島	2.90%	25 石川	36	25 埼玉	3.30%
26 山梨	888	26 愛知	2.83%	26 大分	36	26 北海道	3.21%
27 熊本	756	27 青森	2.83%	27 滋賀	33	27 愛媛	3.00%
28 長野	674	28 宮城	2.70%	28 長崎	33	28 和歌山	2.85%
29 鹿児島	644	29 秋田	2.68%	29 沖縄	29	29 宮城	2.79%
30 富山	606	30 香川	2.51%	30 福島	24	30 福岡	2.73%
31 青森	600	31 和歌山	2.47%	31 奈良	24	31 新潟	2.69%
32 沖縄	569	32 福井	2.44%	32 富山	23	32 千葉	2.65%
33 愛媛	520	33 長野	2.42%	33 香川	22	33 沖縄	2.64%
34 滋賀	477	34 鳥取	2.25%	34 愛媛	15	34 京都	2.58%
35 福島	467	35 徳島	2.23%	35 福井	15	35 岡山	2.57%
36 岩手	421	36 愛媛	2.02%	36 佐賀	14	36 宮崎	2.51%
37 香川	411	37 神奈川	2.01%	37 鹿児島	11	37 佐賀	2.48%
38 佐賀	404	38 岩手	1.95%	38 山形	10	38 石川	2.26%
39 徳島	355	39 熊本	1.93%	39 和歌山	10	39 鹿児島	2.22%
40 秋田	351	40 島根	1.91%	40 鳥取	8	40 長崎	1.98%
41 福井	339	41 北海道	1.90%	41 岩手	8	41 秋田	1.86%
42 和歌山	307	42 沖縄	1.84%	42 青森	7	42 岩手	1.78%
43 山形	242	43 福島	1.77%	43 宮崎	6	43 島根	1.30%
44 島根	218	44 山形	1.56%	44 秋田	5	44 徳島	1.28%
45 鳥取	202	45 滋賀	1.18%	45 徳島	5	45 青森	1.10%
46 高知	171	46 高知	1.18%	46 島根	4	46 大分	0.89%
47 宮崎	168	47 宮崎	1.01%	47 高知	1	47 高知	0.18%

<圏域別>		<圏域別>		<圏域別>		<圏域別>	
関東	68,095	九州	5.32%	関東	6,658	東海3県	7.60%
関西	23,594	関東	4.52%	関西	1,427	関東	6.97%
九州	18,057	中国	3.94%	東海3県	837	関西	4.96%
東海3県	9,216	中部(東海3県除く)	3.57%	九州	465	中部(東海3県除く)	4.17%
中部(東海3県除く)	7,617	関西	3.33%	中部(東海3県除く)	376	中国	3.64%
中国	6,980	東海3県	3.20%	中国	263	北海道	3.21%
東北	4,221	東北	2.39%	東北	139	東北	2.69%
北海道	2,537	四国	2.01%	北海道	87	九州	2.36%
四国	1,457	北海道	1.90%	四国	43	四国	2.26%

出所：文部科学省「平成22年度学校基本調査」、独立行政法人日本学生支援機構「平成22年度外国人留学生在籍状況調査結果」、法務省「平成21年における留学生等の日本企業等への就職状況について」および「登録外国人統計 2007年、2008年、2009年」より共立総合研究所にて作成

以上